

2025年3月期第3四半期 決算説明会における
説明要旨と主な質疑応答

日時	2025年2月10日(月) 16:00~17:10		
当社出席者	グローバル経営戦略室	室長	富岡孝行
	経理部長		高田佳明
社外出席者	機関投資家、証券アナリスト等 113名		

1 通期業績予想の修正および自己株式取得 / 2025年3月期 第3四半期実績・2025年3月期 通期業績予想 (富岡室長)

「2025年3月期 第3四半期 決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 国内建築事業・国内土木事業について

Q 工事損失引当金が100億円近く減少しているが、戻入があったのか。戻入金によって利益が押し上げられたということであれば、来期はその反動が見込まれるのでは。獲得した追加請負金は、赤字の縮小ではなく、利益に近い額の売上を計上したということか。

A 来期に反動減が想定されるような損失の戻入は無い。

Q 過年度分も含めた追加請負金の獲得や国内土木における工期終盤の追加設計変更の獲得は第3四半期で生じたものか。第4四半期にも見込まれるため、上方修正したのか。急激に利益率が改善しているが、来年度反動減となり得るのか。持続的な利益率の水準も含めて確認したい。

A 来年度の計画は現在策定中のため詳細は申し上げにくいですが、国内建築は手持ち工事の関係で売上高は減少する見込み。伴って、利益額も若干減少するが、所謂ゼロマージン工事の影響も減少するため、その見合いを精査している。国内土木については第2四半期の決算発表時に申し上げたとおり、不安要素なく積み上がってきた結果。一方、国内建築の増益は、いくつかの案件でお客様との協議の結果、物価上昇分を獲得できたのがこのタイミングだった。ボリュームは第3四半期に多いが、第4四半期も同様に認められた分を今回の業績予想に加味した。なお、土木の工期終盤の設計変更による追加請負金についても同様である。

Q プレゼンテーション資料 P16 のウォーターフローチャートに記載された単体建築事業の126億円の変動要因について、物価上昇分の追加請負金獲得と工事原価低減はそれぞれどの程度の割合か。

A いずれにも該当するようなケースや物価上昇分を異なる名目で頂くケースなどもあり、厳密に分類することは難しい。

Q 物価上昇分の追加請負金獲得による利益増は一過性との理解か。あるいは、来年度以降も反映される可能性があるのか。

A 来年度における物価上昇の影響を受けた案件の割合は、今年度より減少する。加えて、契約締結段階で物価上昇分は都度協議とする条件を付した案件も増えており、今年度のような急激な増益は想定していない。

Q 物価上昇分についてどの程度転嫁できたか。今後、転嫁による決算への影響はいつ頃まで見込まれるか。来期または再来期頃まで影響があるか。

A 個別案件により様々で、総じて言いづらいが、感覚としては、従来は、物価上昇分として提示したものの2~3割程度しか認められなかったものが、少し前は半分程度、それが徐々にまた上がってきた。2021年以前に受注した案件はしばらく残るが、ボリュームは減少する。一方で、個々には物価上昇の影響を受けている案件、例えば設備の特定の部材だけが影響を受けている場合もあり、決算への影響はゼロにもならないと考えている。

Q 軽量コンクリートの供給量不足により大型案件の工期遅滞等が生じているとの報道があるが、大林組では発生していないか。その他、国内建築において来期に想定されるリスクはないか。

A 当社も少なからず影響を受けている案件があり、個別の具体的影響は申し上げられないが、工程をやりくりし対応している現場もある。現時点では、業績に大きな影響を与える状況には至っていないが、突貫工事費用が生じたものはお客様に丁寧にご説明し協議を進めている。

Q 施工キャパシティが限られているなか、前倒し受注に至った背景は。土木、建築ともに十分な採算確保の上、受注したということか確認したい。

A 前倒し受注の一例として、当初は解体工事と新築工事をそれぞれ契約予定だったものが一本の契約となるケースなどがある。また、施工高が上がるのが少し先になる案件が増えている。土木に関してもECIによるものが増えており、実際には計画期間を経てから請負金合意の上、着工するため、施工の山は後ろになる案件が多い。物価上昇分については協議ができることを条件として契約を締結しており、受注時採算を確保した上で今は受注活動ができている。

Q 国内建築の通期受注高が2,000億円上方修正されているが、前倒し受注した大型案件を除いた受注時採算は3か月で変化しているか。中計最終年の国内単体建築の利益率は10%を目標とするとの話が以前あったが、目線は引き上げられているのか。

A 受注時採算は3か月で大きな変化はない。年度を通して回復してきており2017~2018年のピークに対して、以前は「何とか手が届く」と表現していたが、現在は「その水準にほぼ並んだか」という実感。年度単位では徐々に上がってきているとご理解頂きたい。

Q 国内建築の利益率の10%とは、「必達」、あるいは「超えたい」という目線か。今回は追加請負金の獲得が影響して回復しているが、見通しについては従来が目線と変わらないということか。

A ご認識のとおり。目指すべき水準と考えており、それが実現できる環境が整ってきていると認識している。

(2) その他の事業について

Q 海外建設事業の第4四半期の受注額は3,000億円程度との見通しだが、受注時採算の考え方、基準、目線等は。

A 海外は国によって様々だが、コストプラスフィー等国内の所謂「請負」とは異なる契約形態のため、単純比較ができない。同様に、競争環境や需給バランスも日本とは異なり、同じ尺度

では考えづらい。例えば、MWH 社は比較的ニッチな水処理関係を専門としており利益率が相対的に高い。そういった分野を狙って、得意分野を延ばしていければと考えている。

Q プレゼンテーション資料 P16 のウォーターフローチャートに記載された子会社建設事業の 160 億円の変動要因の内訳を教えてください。前回予想比で増加しているが、為替を除いた手持ち工事の採算改善とは、どういった会社でどういった中身なのか。また、併せて P17 記載の対前期比では 190 億円の変動要因は MWH 社の連結の寄与が大きい、それ以外の要因はないか。

A 対前回予想の 160 億円の内訳について、傾向として改善している子会社は MWH 社の他、JE ロバーツ（北米子会社）も若干改善している。アジアでは大林ベトナムやジャヤ大林も若干上がっているが個々の金額はそんなに大きくない。国内では大林道路も改善している。対前期比も同様の傾向。

（3）業績見通し・中計目標について

Q 国内建築における来期売上高の見通しが減少する結果、利益が若干減るとのことだが、利益率の改善により利益額がプラス方向とはならないのか。

A 精査しているところだが、第 3 四半期の利益率がそのまま継続するということにはならないと考えている。

Q 国内建築における修正後の利益率 9% に対して、来期は不採算案件が減少していくことにより、更にプラスアルファが見込めるのか。また、土木の見通しは 19% と上振れ予想であるが、同程度見込めるのか。

A 現時点では、9% を若干下回る水準からのプラスアルファを精査しているところである。土木においても、19% は追加工事等が認められた結果であり、それを当初計画から見越して策定することは難しいと考えている。

Q EPS、ROIC、ROE など各経営指標の目標値を既に達成しており、事業環境が想定していた以上に良くなっていると理解しているが、来年度や再来年度の業績は上乘せできる見込みか。利益があまり伸びず減益となる可能性もあるが、投資有価証券の売却や不動産の売却等達成手段はある一方で、事業利益の水準を中計目標以上に伸ばしていくことは可能か。

A 建設業の特性として個別の物件に左右されやすく、今期の業績がそのまま右肩上がりになるとは言い難い。ある程度この先の案件も見えており、現時点で経営指標目標の引き上げ判断は難しいと考えている。次期中計を考える中で検討していきたい。

Q 中計の最終年度以降は、収益性が回復した新規受注案件が利益に寄与するため、業績は改善トレンドにあると考えてよいか。あるいは、利益率は既にピークに近づいており、その先 3 年間または 5 年間では更なる改善は期待できないか。

A 右肩上がりには向上しないと考えている。お客様の事業収支が悪化すれば計画が中止になることもあり、当社においても、結果的に事業見直しや中止になった案件がある。一方で、現在では規律を持って受注活動を進めており、引当金もゼロにはならないものの通常範囲内に留まる見通しとの点において、利益は改善すると考えている。

Q 1,000 億円の自己株式取得をコミットした状況下、中計追補で示した 7,500 億円の投資キャッシュフローの見通しを教えてください。

A 自己株式取得については 1,000 億円をコミットしたのではなく、1,000 億円規模で取得し

ないと自己資本をコントロールできないとの考え方である。投資の状況は、昨年5月に公表した中計追補に従って、着々と各投資案件の協議を進めているところだが、順調な案件もそうでない案件もあり、現時点ではコメントしづらい点ご理解頂きたい。

Q 他社では政策保有株式の前倒しの売却や連結純資産の10%以下という縮減目標の引き上げ、あるいは不動産の売却を進めていく等発表されているが、今後、アップデートする予定はないか。

A 政策保有株式の売却は、当初の計画より増加する見通しを修正予想でお示ししたが、順次お客様との協議が整い次第売却を進めており、縮減が相当程度進んでいると認識している。

Q 既に中計目標値が達成されているが、政策保有株式の売却時期前倒しやROEの引き上げ等は今後検討されるのか。

A 中計2022の期間内は目標値の修正は考えていない。来年度については、今年度と比べると国内建築の売上高が減少し利益が若干下がり、また今年度の海外建設事業で受けたような135円から158円といった大幅な為替変動の影響は考え難いと考えている。

(4) 自己株式取得について

Q どのような議論を経て、自己株式取得の決定に至ったのか。また、タイのホテル事業など事業ポートフォリオを今後変更される可能性がある中で、何故このタイミングだったのか。

A グループの業績、投資計画の推移など総合的に勘案した結果、このタイミングでの公表となった。自己株式取得を選択した理由については、特別配当ではDOE5%で配当した時の1株当たりの普通配当額が減少する可能性などを踏まえ、安定的な配当を重視したものである。

Q 利益水準が従来よりも上がっているため、1,000億円規模であれば自己資本は更に膨らむのではないか。

A 計算上その可能性があることは承知しているが、一方で、株価変動など当社がコントロールできない点もあり、状況を注視しつつ、投資計画の進捗などを含めて判断していく。

Q 業績や投資の進捗、株価の状況等により、1,000億円以上実施するポテンシャルもあるという理解でいいか。また、300億円の実施を6月末までとした背景、ならびに残る700億円の実施のタイミングは。

A 1,000億円は変動する可能性を勘案し、「規模」とお示しした。状況を見ながら判断していく。また、6月末とした理由は、300億円を取得するにあたり必要な期間として決定したもので、概ね妥当と考えている。残る700億円の実施時期については、利益や投資計画の状況を勘案し判断していく。

Q 自己株式取得額の変動要因は何が想定されるのか。投資規模が影響するという事か。例えばM&Aによる影響、あるいは株価の推移を見ながら、など様々想定されるが、最も優先されるものは何か。

A 1,000億円の自己株式取得は、必要自己資本の額を1兆円程度と定めているなか、それを達成するために必要な額として考えている。株価変動を含めて1兆円を下回ることは好ましくなく、ご指摘のとおり、M&Aにより事業規模を拡大した際の必要自己資本の積み増しが影響する可能性もある。利益水準や株価水準を勘案し、決めていきたい。

(5) 配当について

Q 普通配当は DOE 5%としているため、ダウンサイドは想定されないと思うが、自己資本を1兆円水準としているため増配の可能性も期待できないということか。一方、このまま業績が向上すると自己資本の蓄積も想定され、その場合は特別配当があるのか。

A DOE を基準とした配当としているため毎期の利益の増減に影響を受けることはないが、業績が今後さらに伸びた場合には何等か考えていく必要がある。2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得をお示ししたが、その後も建設事業やその他事業の利益がある程度見通せる状況にあれば、DOEの比率見直し等含めて今後検討していきたい。

Q 投資有価証券の売却益を除いた純利益が大幅に増加したと判断された場合は配当の上乗せも検討するという理解か。

A ご理解のとおり。現時点では政策保有株式の売却益が純利益に上乗せされているが、株主還元の原資を事業利益によって賄えるようになることが課題と認識している。

以 上